

平成 32 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝霞市クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	大字浜崎390番地の45	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:埼玉県朝霞市における廃棄物の中間処理 職員数:11人(平成32年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,274t-CO ₂ に対して、削減計画期間における削減率を13%以上とする				
	その他ガス	平成32(令和2)年度は、平成31年度比で同等程度を目標とする				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,591	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	2,779	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,274t-CO ₂ に対して、削減計画期間における削減率を20%以上とする				
	その他ガス	令和3年度は、令和2年度比で同等程度を目標とする				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,642	1,702	1,759	1,503	1,501

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,661	3,791	3,912	3,269	3,260
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	8,399	11,700	7,648	9,047	10,667
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		12,060	15,491	11,560	12,316

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4191	0.4340	0.4479	0.3742	0.3732
活動規模の指標	○	床面積	m ²	8,735	8,735	8,735	8,735	8,735

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,274	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	21,370	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							18,591
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,779
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,661	3,791	3,912	3,269	3,260	17,893	
	排出削減量 (F = A - E)	613	483	362	1,005	1,014	3,477	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

クリーンセンターで使用するエネルギーはごみ焼却処理のために使用される電気・灯油等が主であり、老朽化している施設の定期整備や延命工事によりエネルギー効率の改善を目指しているが、ごみ焼却処理量は昨年度より若干増加しているため、昨年度とあまり変わらない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季における28度設定、冬季における20度設定の実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	昼休憩時における事務スペースの消灯(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務室内蛍光灯の間引き	H26以前	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できないと見込まれる場合は、排出量取引を活用する。	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを継続的に推進する	H29年度	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底	H30年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ごみ焼却処理施設精密機能検査や省エネルギーセンターによる工場調査の結果を踏まえ設備改修による燃焼効率の向上や効率的な運転管理の実施により排出量の削減を図る	H30年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各処理施設の照明設備を修繕する際には、LED照明器具への更新を進める	H30年度	
9				以降の対策は朝霞市全体として令和4年度に別途設定する。	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.